

2024年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月13日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL http://www.tenpos.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 WEB開催

上場取引所 東
TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	27,386	19.4	2,010	23.7	2,169	27.9	1,368	29.4
2023年4月期第3四半期	22,942	4.9	1,625	5.1	1,696	25.6	1,057	21.5

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 1,416百万円 (39.4%) 2023年4月期第3四半期 1,016百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	114.63	112.66
2023年4月期第3四半期	88.76	87.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第3四半期	23,427	14,282	56.0	1,096.84
2023年4月期	19,361	14,268	66.6	1,079.84

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 13,124百万円 2023年4月期 12,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		9.00	9.00
2024年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	23.5	2,930	31.9	3,000	30.3	1,760	23.3	147.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結子会社である株式会社あさくまの決算期の変更に伴い、株式会社あさくまの業績予想は10か月分の予想となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ヤマト 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期3Q	14,314,800 株	2023年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2024年4月期3Q	2,349,407 株	2023年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期3Q	11,942,134 株	2023年4月期3Q	11,917,975 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスが第5類に移行し、アフターコロナとなりましたが、飲食業界においては回復の早いところと、苦悩しているところと規模・業種によって回復に差があります。

そのような中、当社グループは単なる厨房機器の物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを売る企業になるという方針のもと、新規事業の開発、人材投資に積極的に取り組んでおります。飲食店は開店から5年後で約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、効率経営や経費削減等を支援する「Dr. テンポス」に注力しております。このように、飲食店の永続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高273億86百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益20億10百万円（同23.7%増）、経常利益21億69百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億68百万円（同29.4%増）となりました。

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,612	1,840	227	14.1%
情報・サービス事業	167	128	△39	△23.4%
飲食事業	△77	130	207	黒字化
合計	1,702	2,098	395	23.3%

事業部門別の概況は以下の通りであります。

① 物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売／直販営業／インターネット販売）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	12,276	13,574	1,298	10.6%
キッチンテクノ株式会社	2,255	2,327	72	3.20%
株式会社テンポスドットコム	1,884	2,272	388	20.6%
合計	16,416	18,175	1,758	10.7%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	1,503	1,716	212	14.1%
キッチンテクノ株式会社	143	134	△8	△5.8%
株式会社テンポスドットコム	3	△21	△24	赤字化
合計	1,650	1,830	180	10.9%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店開業に必要な厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は177億98百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は18億40百万円（同14.0%増）と増収増益となりました。

(新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズは、年間来店客63万人のうち新店オープンするわずか4%の2万6千人で売上の4割を占めていることから、成長戦略に新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを掲げております。前期から引き続き新店オープンに役立つ情報やサービスを提供することで、開業準備の早い段階から顧客を囲い込む施策に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の新店オープンの客単価は275,244円（前年同期比12.5%増）とわずかな伸びしかみせておりません。また、この客単価アップは既存の営業強化によるもので、当期首より開始した新施策「物件紹介」「内装工事受注獲得」においては予算達成率は10%程とお恥ずかしい限りです。物件と新店オープン顧客のマッチングを専門に行う「マッチングおじさん」を業務委託にて採用しマッチングに力を入れ始めましたが、この施策も現状は、まるで期待外れで、道は険しいです。ただし、このマーケットは100億円規模の売上げが見込めるのでやり続けます。

一方で、インターネット販売を行う株式会社テンポスドットコムは、当第3四半期連結累計期間の新店オープン顧客の客単価は前年同期比12.4%増となりました。通販事業のみの展開からオンラインとリアルの両面から飲食店をサポートしていくために、当第3四半期連結会計期間よりコンサルタントとタグを組み、飲食店にとって集客の要である看板の販売に力を入れ始めましたが、まだ売上は微々たるものです。

(新規出店の状況)

株式会社テンポスバスターズの新規出店におきましては、2023年6月に鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、8月に川越店（埼玉県川越市）をオープンし、2店舗ともオープン翌月から黒字となっております。当第3四半期連結会計期間では、2023年11月1日に奈良店（奈良県磯城郡田原本町）をオープンし、オープンの当月・翌月と黒字となり、好調な滑り出しとなりました。この結果をみた出店担当者は、出店目標数達成のプレッシャーはあるものの、肌つやが良くなってきています。

その他にも、2023年9月に350坪の店舗を国内最大の製菓製パン機器専門館にリニューアルした「テンポス三芳中古製パン機械専門店」では、2024年1月までは顧客への認知度も低く赤字ではありましたが、東日本全域に営業活動を行った結果、2024年2月は黒字化の見通しです。今後は、このパッケージを西日本でも展開する計画です。

(新たな取り組み)

2023年8月に、訪日客向けの飲食店B級グルメサイト「テンポススター」を開設し、2024年1月末時点での飲食店の掲載数は3,280店舗となりました。また2023年8月より開始した、当社が認定した「格付診断士」が飲食店の品質・サービス・クレンリネス（QSC）調査を行うサービスでは、現在600名の診断士の登録があり、164店舗の診断を実施しました。診断結果をもとに飲食店の経営支援を行ってまいります。

また2024年1月より業務委託事業を開始いたしました。当社には飲食店から閉店に伴う買取依頼を月間200件ほど頂いております。この事業は、閉店情報から得た物件情報の中から、良い条件のものは当社が借りて店舗工事を行い、その店の運営は、泣く泣く閉店したがチャンスがあれば店を再度持ちたいと希望する元飲食店オーナーに業務委託するビジネスです。月商350万円の業務委託店舗を年間300店舗展開することを目指しています。2024年1月から稼働した取り組みですが、業務委託希望者は47件、また物件の源泉でもある事業承継の見込案件は7件となりました。短期間に業務受託者の教育と店舗数拡大をしていく計画が進行中のため、推進担当者の肌は早くも荒れだしていますので、会社を挙げてケアしていきます。

インターネット販売を行う株式会社テンポスドットコムでは、消費者向けに日本全国の厳選グルメを通信販売する「あさくまファーム」を運営しております。当第3四半期連結会計期間にて行った、あさくまステーキやブランド牛などを組み合わせて合計5,400円～2万円相当の商品を5,000円（税込）で販売するという企画商品「肉ガチャ」の販売では、販売開始から3分で限定10個が完売しました。翌週に50個を追加し、こちらもすぐに完売しました。味をしめた担当者は、「冥途の土産ガチャ」「高級痛風ガチャ」とガチャシリーズの商品の販売も開始いたしました。

(その他・業績の補足など)

株式会社テンポスドットコムは、物販だけでなく情報とサービスを提供することで通販サイトのアクセス数を伸ばし、そして売上を伸ばしております。しかし厨房機器の市場シェア拡大のために価格戦略を加速していることから粗利額が減少していることと、人材投資により販売費及び一般管理費が上昇していることから、営業損失21百万円となりました。しかし今は、国内最大の中古厨房の通販会社として、まともについてくる2位、3位を振り払うための体力勝負の時期だと捉えております。

② 情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	620	737	117	18.9%
株式会社テンポス情報館	720	666	△53	△7.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	625	416	△208	△33.4%
株式会社ディースパーク	833	1,064	230	27.7%
株式会社テンポスフードプレイス	134	138	4	3.1%
合計	2,934	3,024	90	3.1%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	19	26	7	39.0%
株式会社テンポス情報館	79	26	△52	△66.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	33	39	5	18.0%
株式会社ディースパーク	25	34	9	36.1%
株式会社テンポスフードプレイス	0	3	2	339.1%
合計	158	131	△27	△17.2%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は30億22百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億28百万円（同23.4%減）と増収減益となりました。

（業績結果の概要）

コロナ禍からの外食市場の回復に伴い「不動産・ファイナンス」「内装工事」「人材派遣・紹介・請負」事業は好調な結果となりました。その中でも株式会社ディースパーク（人材派遣・紹介・請負）は、第2四半期連結会計期間より外国人人材紹介事業を開始しており、飲食店オーナーが抱える人材不足の悩みに対して、特定技能の中でも「外食」に特化した外国人人材の紹介をしております。また、外国人人材紹介開始に伴い、2024年1月にミャンマーに現地法人を作り、日本語学校の設立と送り出し機関を設立いたしました。ミャンマー視察では、現地の知事より「年間1,000名単位で人材教育と日本国への送り出し機関としての役割を果たして欲しい」と熱いラブコールを頂いておりますので、フルスイングで応えていく所存です。

売上・営業利益の業績減少が大きい株式会社テンポス情報館（効率系支援）におきましては、IT導入補助金と絡めたPOS関連販売の営業活動に注力してまいりましたが、採択率は前年比15.0%減と振るわず、POSの受注数は前年同期比16.8%減と減少しました。さらに新規事業として開始した一般企業向けの街社食サービス「TCC」への人材投資を行っていることから販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は66.4%減と大幅な減少となりました。「TCC」は第4四半期会計期間よりテンポスバスターズの事業として体制を改め再スタートします。選手交代です。

③ 飲食事業（ステーキレストラン/回転寿司/モツ居酒屋/インドネシア料理/海鮮料理）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	4,535	5,411	876	19.3%
株式会社ドリームダイニング	118	113	△4	△4.1%
株式会社ヤマト	—	1,777	1,777	—
合計	4,654	7,303	2,649	56.9%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	0	150	150	94019.1%
株式会社ドリームダイニング	△11	0	11	黒字化
株式会社ヤマト	—	79	79	—
合計	△10	230	241	黒字化

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は71億46百万円（前年同期比58.3%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期はセグメント営業損失77百万円）となりました。なお、2023年9月27日に、年商70億円規模の回転寿司店等を展開する株式会社ヤマトを買収しているため、当第3四半期連結累計期間では3か月分のヤマトの業績を飲食事業に含めております。

（株式会社あさくま）

食を通して感動を提供するエンターテイメントレストランを目指す株式会社あさくまは、品質・サービス・クレンリネスのQSCの改善、新商品の開発、サラダバーの充実化に注力しております。商品施策におきましては、秋、冬と北海道オホーツク産ホタテを、サーロインステーキやあさくまハンバーグとセット販売した結果、通常のフェアメニューと比べ注文率は倍近くと好評な結果となりました。

エンターテイメントレストランを目指す施策におきましては、お客様がご両親にステーキを焼き、お手紙と共に感謝の気持ちを伝える「キッズ体験」を行うと共に、サラダバーでは体験型デザートコーナーを拡充してまいりました。サラダバーは2023年2月より品目を25から45品に増やし、現在50店舗で提供しています。なお50店舗の内22店舗では、仕込みや調理提供に時間がかかる「もつ煮」「マーボー豆腐」「野菜のトマト煮」等の温かい商品をホットバーとして提供するなどして顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、種類が多すぎてステーキを食べる前にお腹いっぱいになっちゃうと、クリームなのか、お褒めの言葉なのか、そのようなご意見も多いです。

新たな取り組みとしましては、2023年11月に「ステーキのあさくま 関店（岐阜県関市）」を出店しました。出店後は全店売上高ランキングで2位となるなど好調な結果となりました。なお2024年2月には「春日井店（愛知県春日井市）」を出店いたしました。

その他の取り組みとしましては、2023年10月にベトナム人のインターン生を受け入れました。トレーニングを行えば行うほどスポンジのように吸収していくインターン生達の成長を実感しております。今後も外国人採用と教育を積極的に行い、来期中に新たに20人の特定技能外国人人材を受け入れ、店舗責任者としての教育と抜擢を進めてまいります。

（株式会社ヤマト）

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となった、株式会社ヤマトは鮮魚の卸事業から観光、小売、回転寿司などを手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れております。自社のサプライチェーンを活用し、安く新鮮な魚介類を直接消費者へ提供できることが強みです。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、17億77百万円と横ばいとなりました。前期はコロナ禍で発行された地域限定クーポンの利用が多く、今期はその分の売上が減少したためです。部門別では、外食部門は増収増益と好調となり、卸部門では営業利益が前期より大きく改善しました。今後の課題は、これまで好調だった観光部門の利益の改善です。2024年3月より人員配置など、再度足固めを行い、来期は反転攻勢を実施していく考えです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は234億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億66百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は171億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億54百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が5億70百万円、棚卸資産が5億58百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は62億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億11百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が16億5百万円、のれんが12億29百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は68億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億21百万円増加いたしました。主因は支払手形及び買掛金が5億66百万円、未払金が14億88百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は22億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加いたしました。主因は長期借入金が17億40百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は142億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が11億12百万円増加したことと、資本剰余金が8億93百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2023年9月27日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,367	10,001
受取手形及び売掛金	1,621	2,192
棚卸資産	3,849	4,408
その他	490	580
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	16,326	17,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439	1,707
機械装置及び運搬具（純額）	52	160
土地	87	124
その他（純額）	68	262
有形固定資産合計	648	2,254
無形固定資産		
のれん	—	1,229
その他	102	114
無形固定資産合計	102	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	103	134
関係会社株式	1,003	1,106
長期貸付金	389	361
敷金及び保証金	902	1,141
繰延税金資産	202	162
破産更生債権等	813	813
その他	103	134
貸倒引当金	△1,234	△1,206
投資その他の資産合計	2,284	2,648
固定資産合計	3,035	6,246
資産合計	19,361	23,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941	2,508
未払金	478	1,967
1年内返済予定の長期借入金	12	214
未払法人税等	395	284
株主優待引当金	198	67
賞与引当金	305	162
製品保証引当金	24	28
その他	1,419	1,663
流動負債合計	4,775	6,896
固定負債		
長期借入金	92	1,832
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	87	227
その他	131	182
固定負債合計	317	2,248
負債合計	5,092	9,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
資本剰余金	893	-
利益剰余金	12,492	13,604
自己株式	△993	△983
株主資本合計	12,891	13,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
その他の包括利益累計額合計	5	4
新株予約権	214	223
非支配株主持分	1,157	935
純資産合計	14,268	14,282
負債純資産合計	19,361	23,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	22,942	27,386
売上原価	14,082	16,720
売上総利益	8,859	10,666
販売費及び一般管理費	7,234	8,655
営業利益	1,625	2,010
営業外収益		
持分法による投資利益	53	100
補助金収入	11	-
その他	48	63
営業外収益合計	112	163
営業外費用		
支払利息	2	1
助成金減額損	37	-
その他	1	3
営業外費用合計	41	5
経常利益	1,696	2,169
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	13	-
固定資産売却益	0	-
その他	6	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
店舗閉鎖損失	9	-
和解金	8	-
その他	1	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	1,694	2,169
法人税、住民税及び事業税	557	681
法人税等調整額	120	69
法人税等合計	677	751
四半期純利益	1,017	1,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,017	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	1,016	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	1,367
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	119	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	107	9	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月31日付で、連結子会社である株式会社あさくまの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金を10億87百万円減額したところ、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,764	2,692	4,484	22,942	—	22,942
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,764	2,692	4,484	22,942	—	22,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	308	28	648	△648	—
計	16,076	3,000	4,513	23,590	△648	22,942
セグメント利益又は 損失(△)	1,612	167	△77	1,702	△77	1,625

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	17,641	2,626	7,119	27,386	—	27,386
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	17,641	2,626	7,119	27,386	—	27,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	396	27	580	△580	—
計	17,798	3,022	7,146	27,967	△580	27,386
セグメント利益	1,840	128	130	2,098	△87	2,010

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社ヤマトの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、12億60百万円ののれんが発生しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及び事業の内容

株式会社あさくま(ステーキレストランの運営等)

② 企業結合日

2024年1月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.2%であり、その結果、当社の保有する議決権比率は62.2%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,363百万円
取得原価		1,363百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
1,087百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。